

計画がめざす目標の進捗について

「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」（第3次奈良県男女共同参画計画）の目標指標（平成28～32年度）

I 成果指標(アウトカム)

昨年度より現況値と進捗状況が更新されているものは赤字で記載しています。

解決の 方途	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	進捗状況の分析	値の出典	担当課
マインド	固定的な性別役割分担意識を払拭する (固定的な性別役割分担意識に肯定的な人の割合)	49.6%	H26	49.6%	H26	40%	「夫は働き、妻は家庭」という考えに対する賛成者割合が、男女ともに全国より高く、特に30～50歳代の男性は全国に比べ10ポイント以上高い。今後とも引き続き性別役割分担意識払拭に努める。	奈良県女性の社会参加に関する意識調査	女性活躍推進課
	長時間労働の削減等により働き方を見直す (長時間労働(週間労働時間60時間以上)の男性雇用者の割合)	17.5%	H24	13.7%	H29	12%	長時間労働の男性雇用者の割合が下がり、全国順位も前回調査の4位から14位(降順)となった。今後更に、仕事と家庭の両立支援の取組を推進する。	就業構造基本調査(5年毎)	雇用政策課 女性活躍推進課
フィールド ・スキル	女性が働き続けられる (女性の就業率(25～44歳))	61.4%	H22	67.8%	H27	70%	5年間で6.4ポイント高くなったものの全国平均72.6%に比べて4.8ポイント低く、依然として全国最下位である。今後も引き続き女性の就業継続、再就職支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組み、就業率の向上に努める。	国勢調査(5年毎)	雇用政策課 女性活躍推進課
	女性が働き続けられる (第1子出産前後の女性の継続就業率)	39.6%	H25	39.6%	H25	55% (H31)	第1子出産を機に約6割の女性が退職している。就職を希望する女性が働くための環境が整っておらず課題は多いが、今後も第1子出産前後の女性の継続就業率向上に努める。	奈良県子育て実態調査	女性活躍推進課
	女性の登用が進む (管理的職業従事者における女性の割合)	12.1%	H24	14.5%	H29	20%	県の割合は、全国平均と比べ14.8%を下回っているものの、5年間で2.4ポイント高くなっており、全国順位は前回(H24)の29位から25位(H29)となっている。今後とも関係機関と連携し、なら女性活躍推進倶楽部の事業を進めることで、女性の登用を図る。	就業構造基本調査(5年毎)	雇用政策課 女性活躍推進課
	女性の社会参画が進む (女性のボランティア活動の行動者率)	28.8%	H23	27.1%	H28	35%	平成28年度において、平成23年度を下回ったものの、全国平均は上回った。平成28年度より、県の「地域文化力向上のための女性人材育成事業」の受講生の登録ボランティア制度への登録が増加しており、女性のボランティア活動への参加を進めている。	社会生活基本調査(5年毎)	青少年・社会活動推進課
ライフ	女性が安全・安心に暮らせる (DVの相談件数)	1,406件	H26	905件	H29	(参考指標)	「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき、DVを容認しない社会の実現のため、県民に対して理解と協力を求めるとともに、県、市町村及び関係機関等が、相互に連携協力を図り、さまざまな観点からの幅広い取り組みを推進している。デートDV等の新たな課題についても、メール相談等により取り組んでいる。	奈良県調べ	こども家庭課
	女性が健康に暮らせる (女性の健康寿命(65歳平均自立期間))	全国33位	H26	全国18位	H28	全国1位 (H34)	平成28年の65歳女性の健康寿命は21.04年で、全国平均の20.92年を0.12年上回り、全国18位、近畿で3番目となっている。また、順位は平成26年より15位上昇している。	奈良県調べ	健康推進課

※4 目標年度は平成32年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の()内に記載しています。

II 行動指標(アウトプット)

★目標値の進捗状況

○行動指標(アウトプット)は全部で44項目。

うち、策定当初値より上がっているのは23項目で、全体の52%である。

○5年間で累計を達成しようとする行動指標は10項目で、単年度平均値を平成29年度に達成しているものは、80%(8項目)となっている。

○比較的順調に進んでいる上記2つの項目を合計すると31項目となり、44項目全体の70%となっている。

○しかし、全体の30%(12項目)は数値が下がっているため、今後とも目標を達成するために努力していく。

進捗状況	「策定当初値との比較」欄	項目数	全体に占める割合
策定当初値より上昇		23	52%
下降		10	23%
累計目標で、単年度平均値を達成		8	18%
単年度平均値を未達成		2	5%
H30以降調査予定	—	1	2%
計		44	100%

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	現況値との 比較	進捗状況の分析	値の出典	値の出典
マインド	教育*	県民会議における企業・団体の男女共同参画推進取組事業数	119件	H26	132件	H29	150件		目標値達成に向けて毎年確実に件数を増やしている。今後もさらに取組事業数が増えるように、県民会議で構成団体に働きかけていく。	奈良県	女性活躍推進課
		男女共同参画啓発イベント等を実施する市町村数	21市町村 (53.8%)	H27	25市町村 (64.1%)	H30	39市町村 (100%)		男女共同参画週間(6/23-29)にちなみイベントを実施する市町村は増えてきている。今後も、県民への啓発を推進するために市町村担当者会議等を通じて市町村に働きかけていく。	奈良県	女性活躍推進課
		教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数	2658人	H23~ H26計	1,676人	H28~29 計 (H29)	3,250人 (H28~H32計)		初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、管理職研修等、各キャリアステージでの講座において、男女共同参画に関する研修を計画的に実施することにより、積極的な受講を促している。	奈良県	教育研究所
	教育/ 仕事*	若者の自立を図るキャリア教育の推進 (職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合)	中 97.1% 高 78.0%	H26	中 98.1% 高 87.8%	H29	100%		教育研究所内のキャリアサポートセンターにキャリアプランナーを配置し、インターンシップを受け入れる企業の開拓と、各学校の取組支援を行っている成果が現れている。	奈良県	学校教育課 教育研究所
	家庭・地 域*	男女共同参画セミナー等における男性の受講者数	81名	H26	261名	H28~H29	600名 (H28~H32計)		男女共同参画推進セミナーにおいて、男性にも興味を持ってもらえるようなテーマで講座を開催。また、男性のみ対象の講座も毎年開催することで、年ごとに若干の変動はあるものの、男性受講者が漸増。	奈良県	女性センター
		男性の家事関連従事時間(1日平均)	44分	H23	53分	H28	55分		目標達成に向けて、引き続き男性の育児参画を推進する取組を実施。	社会生活基本 調査(5年毎)	女性活躍推進課
	仕事*	県男性職員の「育児参加のための休暇」※1 取得率	32.0%	H26	36.5%	H29	80%		配偶者の出産時期が年度により差があるため一概には言えないが、今後も休暇取得を促していく。	奈良県	人事課
		企業における男性の育児休業取得率	0.5%	H26	3.2%	H29	13%		男性の育児休業取得率は、少しずつではあるが年々増加している。	奈良県職場環 境調査	雇用政策課
フィールド	安全・ 安心	養育里親登録数	89件	H26	92件	H29	159件 (H31)		新規登録により登録数が微増。里親の新規登録を増やすため、広報活動を実施。また登録里親に対しては家庭訪問や来所によるアフターケアを実施している。	奈良県	こども家庭課
	家庭・地 域*	なら子育て応援団登録店舗数	1,759店舗	H26	1,745店舗	H29	1,800店舗 (H31)		平成28年度から実施されている子育て支援パスポート事業の全国展開に伴い、平成29年度は全国展開している店舗等で、既に他府県で協賛している企業に登録を働きかけた。引き続き、奈良県こども・子育て応援県民会議等と連携し、「なら子育て応援団」の企業・団体向けPR協力を呼びかけることで登録店舗数の増加を目指す。	奈良県	女性活躍推進課
		「利用者支援事業」※2 実施箇所数	8箇所	H27	27箇所	H29	28箇所 (H31)		目標達成に向け、順調に推移している。引き続き、市町村と連携し、主に母子保健型の実施を推進する。	奈良県	女性活躍推進課
		地域子育て支援拠点設置箇所数	69箇所	H26	74箇所	H29	126箇所 (H31)		設置箇所数は徐々に増加している。目標達成に向け、引き続き、市町村と連携し、地域子育て支援拠点の設置を推進する。	奈良県	女性活躍推進課
		保育所入所待機児童がいる市町村	7市町	H27	7市町	H30.4.1	0市町村 (H32)		全体の待機児童数は昨年度と比べて減少しており、県及び市町村の取組の効果がでてきている。今後も補助金を活用した施設整備の推進や保育士確保に向けた取組等により待機児童解消を目指す。	奈良県	子育て支援課

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	現状値との 比較	進捗状況の分析	値の出典	値の出典
フィールド	家庭・地 域*	保育士人材バンクにおける就職あっせん数	125人	H26.7~ H27.12計	310人	H26.7~ H30.3	350人 (累計)(H26~H31計)	↗	目標に向け、順調に推移している。今後もきめ細かなマッチング、就職フェアの開催等により、目標達成に向け、事業を継続していく。	奈良県	子育て支援課
		放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	5市町	H27	8市町	H30.4.1	0市町村 (H31)	↘	クラブ整備は進んでいるものの、全体の待機児童数は昨年度と比べやや増加しており、今後も補助金を活用したクラブ整備を着実に進めていく。	奈良県	子育て支援課
		放課後児童支援員認定数	—		791人	H27~ H29	1,200人 (累計)(H27~H31計)	↗	目標に向け、順調に推移している。H30年度も認定資格研修を実施予定であり、目標達成に向け、事業を継続していく。	奈良県	子育て支援課
		介護員（ヘルパー）養成数	1,214人	H26	1,115人	H28	1,500人	↘	H28までの実績は1115人である。今年度も引き続き介護員養成事業者の指定を適切に実施し、介護職員の人材確保・資質向上に努める。	奈良県	長寿・福祉 人材確保対 策課
		自治会長に占める女性の割合	7.4%	H27	8.1%	H30.4.1	10%	↗	女性自治会長数は順調に増加。引き続き、市町村と連携し取り組む。	市町村推進状 況調査	女性活躍推 進課
		男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数	68法人	H26	72法人	H29	90法人	↗	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数は微増となっている。なお、NPO法人全体として解散法人数が増加しているため、法人数は減少傾向にある。	奈良県	青少年・社 会活動推進 課
	仕事*	企業立地件数と企業立地に伴う雇用創出数	—		91件 580人	H30.3 H28.12	100件の企業立地とそれに伴う 1,000人の雇用の場を創出 (H27~H30計)	↗	4年間のうち3年間の経過した。年平均企業立地件数(25件)を上回った。	工場立地動向 調査 奈良県	企業立地推 進課
		県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率	39.3%	H23.3卒	37.9%	H26.3卒	34.9% (H26.3卒)	↗	県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率は、目標値に向けて着実に減少している。	奈良労働局	雇用政策課
		奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録企業数	84企業	H26	178企業	H29	160社 (H31)	↗	当事業の周知の拡大とともに目標値を上回って登録企業が増えている。	奈良県	雇用政策課
		「子育て女性就職相談窓口」の相談件数	1,188件	H26	988件	H29	1,500件	↘	相談件数はH28年度までは横ばいだったが、平成29年度は減少した。今後とも、より多くの相談を必要とする女性に相談窓口を利用いただけるよう、周知する。	奈良県	女性活躍推 進課
		女性の仕事時間（1日平均）	4時間50分	H23	4時間43分	H28	5時間10分	↘	男性(6時間46分)と比較し、短い時間となっている。引き続き、女性の就労支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組むとともに、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識の解消に努める。	社会生活基本 調査(5年毎)	女性活躍推 進課
		母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）のバンク登録者の就業率	41.4%	H26	37.4%	H29	50%	↘	バンク登録者の就業率は横ばい傾向である。今後も就業率増加のため、求職者のニーズに対応した情報の提供に努める。	奈良県	こども家庭 課
		農業経営における家族経営協定締結数	206件	H26	216件	H29	240件	↗	家族経営協定の締結数は徐々に増えている。一方、目標達成のためには、家族経営協定の啓発をなお一層推進する必要がある。	奈良県	担い手・農 地マネジ メント課
		県職員の管理職における女性の割合 (課長補佐級以上) (医療関係職員、教育委員会、県警を除く)	10.9%	H27.4.1	12.4%	H29	15%	↗	概ね目標を達成可能なペースで推移しており、引き続き管理職及び将来の管理職育成に繋がる職務・職位へ女性の登用を進める。	奈良県	人事課
		校長・教頭職における女性の割合（公立のみ）	9.5%	H27.4.1	13.3%	H30.4.1	15%	↗	管理職選考試験の積極的な受験働きかけの結果、試験合格者が増加し、登用者数増加へ繋がった。女性校長は、小学校で+3人、県立高等学校で+1人増加、女性教頭は、小学校で+9人、中学校で+2人増加し、全体で15人増加した。	奈良県	教職員課
		県審議会等における女性の割合	32.0%	H27.3.31	31.0%	H30.3.31	40%	↘	女性の委員数が減少し、総委員数が増加したことから割合が下がった。女性委員登用率の低い審議会等の所管課に対し、今後も、女性委員を増やすよう働きかける。	奈良県	女性活躍推 進課 行政経営・マ ネジメント課
		市町村審議会等における女性の割合	22.1%	H27.3.31	24.5%	H29	30%	↗	女性委員数は策定当初値と比べて2.4ポイント増えた。今後も女性委員数増に向けて働きかける。	市町村推進状 況調査	女性活躍推 進課
		スキル	教育*	ひとり親家庭の子どもの「大学等進学率」※6	58.2%	H26	58.2%	H26	65% (H31)	— (H31以降 調査予定)	H26以降調査未実施。母子父子寡婦福祉資金貸付金として、子どもの進学時、入学金や授業料等に充てるための、修学支度資金・修学資金の貸し付けを行っている。
家庭・地 域*	地域の防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)養成数		1,421人	H18~ H26計	2,097人	H18~ H29 計	2,300人 (累計)(H18~H31計)	↗	開催年により、受講決定者に増減があるが、概ね受講決定者数の9割が修了(養成数)している。今後200名規模で毎年開催すれば、目標を達成する見込みである。	奈良県	安全・安心 まちづくり推 進課
仕事*	職業訓練修了者の就職率		90%	H26	90.1%	H29	92% (H31)	↗	訓練期間やカリキュラムの見直等の訓練内容の充実に加え、求人企業の開拓を行うことにより就職率の向上に努める。	奈良県	雇用政策課

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	現状値との 比較	進捗状況の分析	値の出典	値の出典
スキル	仕事*	女性の活躍応援関連講座受講者数	470名	H26	1,423名	H29	2,500名 (H28～32計)		女性の活躍に向けた様々な課題を解決し、チャレンジする意識をもってもらうため、アンケート結果によるニーズの把握と時流に見合うテーマ設定により講座を開催。また、女子大学生を対象に今後就職し、活躍し続ける意識を培うための講座等も開催。	奈良県	女性センター
		キャリアアップセミナーの受講者数	154人	H23～ H26計	232人	H23～H29 計	340人 (累計)(H23～H32計)		H29年度は定数30人に対し、14人の受講にとどまった。H30年度からは、なら女性活躍推進倶楽部事業として実施し、県内事業所及び市町村で働く女性職員が、将来管理職としてリーダーシップを発揮できるようマインド改革やスキルアップを支援するため、セミナーの効率的な広報に努める。	奈良県	女性活躍推進課
		女性の起業セミナーの受講者数	159人	H25～ H26計	1113人	H25～H29 計	270人 (累計)(H25～H32計)		H29年度は市町村や支援機関との共催などによる多くのセミナーを実施し、受講者が延べ555人とH28年度に引き続き大幅に増加し、目標を大きく上回った。今後は、よりニーズに即したセミナーを企画するとともに、広報に努める。	奈良県	女性活躍推進課
ライフ	安全・ 安心	DV予防啓発出前授業の実施校数	21校	H25～ H27計	37校	H25～H29 計	61校 (累計)(H25～H32計)		実施校数は順調に増加している。今後とも、より多くの高校生に交際相手からの暴力(デートDV)の予防啓発の意識を持ってもらうため、未実施の高校に対し実施を働きかける。	奈良県	女性活躍推進課
		性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数	84校	H26	77校	H29	100校		平成28年度(73校)より4校増加した。性・思春期の課題は重要であり、今後は、市町村における思春期保健の取組や学校における性教育等に関する授業での外部講師との連携状況などの実態を把握したうえで、実態にあわせた取組の実施を検討する。	奈良県	健康推進課
	健康	県立学校におけるエイズ等性感染症に関する学習を実施している学校の割合(教科の保健学習を除く)	24.2%	H26	19.6%	H29	50%		実施校は前年度から1校減少し、9校となった。教科学習以外での実施が困難な状況は変わらず、今後もエイズ等性感染症の取組について働きかけていく。	奈良県	保健体育課
		子宮頸がん検診受診率	39.2%	H25	38.3%	H28	50% (H29)		子宮頸がん検診受診率は横ばい状態。受診率向上のために、H29年度に引き続き女性のがん検診の受診について来店客へ啓発いただくよう県美容組合員に協力依頼を実施する。また、協力いただける美容院に子宮頸がん検診のパンフレット設置を依頼する。	国民生活基礎調査	疾病対策課
		乳がん検診受診率	39.4%	H25	40.9%	H28	50% (H29)		乳がん検診受診率は1.5ポイント上昇。受診率向上のために、H29年度に引き続き女性のがん検診の受診について来店客へ啓発いただくよう県美容組合員に協力依頼を実施する。また、協力いただける美容院に乳がん検診のパンフレット設置を依頼する。	国民生活基礎調査	疾病対策課
		奈良県総人口に占める認知症サポーターの割合	3.3%	H27.1	6.3%	H30.3	5% (H31)		平成30年3月末時点の割合は6.3%であり、平成32年度の目標値を達成できた。今年度も引き続き認知症サポーター養成に努める。	奈良県	地域包括ケア推進室
推進体制	男女共同参画計画策定市町村数	12市町村 (30.8%)	H27	14市町村 (35.9%)	H29	20市町村 (51%)		策定市町村数は微増であるが、毎年確実に策定数を増やしている(H28は13市町村)。市町村担当課長会議等を通じて、計画策定について継続して働きかけていく。	市町村推進状況調査	女性活躍推進課	
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第2項に規定される推進計画策定市町村数	0市町村	H27	7市町村 (17.9%)	H29	20市町村 (51%)		目標達成に向け、昨年度の4市町村から7市町村に増やすことができた。今後も男女共同参画計画とあわせて、市町村担当課長会議等を通じて、計画策定について継続して働きかけていく。	市町村推進状況調査	女性活躍推進課	

※1 男性職員が妻の出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合14週間)前の日から出産後8週間を経過する日までの期間に、生まれてくる子又は小学校就学前までの子を養育するための有給休暇(5日以内)。小学校就学前までの上の子どもがいない場合は、当該子の出生後のみ取得可能。

※2 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

※3 *印を付した区分欄の項目については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」該当部分と位置づけます。なお、成果指標については①～⑥が「推進計画」該当部分です。

※4 目標年度は平成32年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の()内に記載しています。

※5 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき地方公共団体が策定する行動計画。

※6 大学等には大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)の他、専修学校(専門課程、一般課程)を含む。